



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場取引所 札

上場会社名 日本グランデ株式会社

コード番号 2976 URL <https://www.nippon-grande.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平野 雅博

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 矢代 俊二

(TEL) 011-211-8124

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	445	41.6	△16	—	△23	—	△26	—
2025年3月期第1四半期	314	△58.3	△44	—	△51	—	△31	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △25百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △33百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△19.80	—
2025年3月期第1四半期	△23.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,526	1,894	34.3
2025年3月期	5,690	1,920	33.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,894百万円 2025年3月期 1,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,415	27.0	130	—	91	—	72	53.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	1,343,600株	2025年3月期	1,343,600株
2026年3月期1Q	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期1Q	1,343,600株	2025年3月期1Q	1,343,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、米国の経済政策や拡大する地政学的リスクの影響、物価上昇の継続による個人消費に与える影響、金融資本市場の変動等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、札幌市の新築分譲マンション市場は、土地取得価格や建築コストの高騰などにより販売価格の上昇が続き、新規供給戸数及び全体の成約戸数とも低調に推移しており、今後も市場への影響を注視する必要がある状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、不動産分譲事業の居住用新築分譲マンションの販売、買取再販、媒介・仲介、リフォームの受注等を継続して行うとともに、新築分譲マンション及び新築戸建住宅の開発にも取り組んでまいりました。

これらの状況により、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、新築では分譲戸建住宅2戸の引渡、前期繰越在庫では分譲マンション3戸の引渡となり、総引渡戸数は5戸(前年同期比2戸増)となりました。なお、当連結会計年度における新築分譲マンションは、第2四半期連結会計期間に1物件の竣工・引渡を予定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は445,910千円(前年同期比41.6%増)、営業損失は16,249千円(前年同期は44,642千円の営業損失)、経常損失は23,772千円(前年同期は51,518千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,600千円(前年同期は31,809千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当第1四半期連結累計期間における分譲マンション事業におきましては、前期繰越在庫3戸(前年同期比1戸増)の引渡を行っております。また、第2四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ平岸パークヒルズ」につきましては、完売しております。なお、前期繰越在庫につきましては、販売を継続しております。

分譲戸建住宅事業におきましては、新築分譲戸建住宅「ラ・レジーナ新さっぽろ」2戸(前年同期比2戸増)の引渡を行っております。なお、前期繰越在庫につきましては、販売を継続しておりますが、当該在庫は引渡が行われていないため、前年同期比で1戸減となっております。

当第1四半期連結累計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は5戸(前年同期比2戸増)、売上高は209,198千円(前年同期比76.4%増)となりました。

その他の売上高は48,998千円(前年同期比475.8%増)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は258,196千円(前年同期比103.2%増)となり、セグメント損失は18,157千円(前年同期は48,424千円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は86,057千円(前年同期比2.1%減)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は16,761千円(前年同期比0.2%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は44,857千円(前年同期比0.3%減)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は147,676千円(前年同期比1.3%減)となり、セグメント利益は46,684千円(前年同期比10.7%減)になりました。

(不動産関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は34,084千円(前年同期比2.5%増)となりました。

その他の売上高は、5,952千円(前年同期比21.1%増)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は40,036千円(前年同期比4.9%増)となり、セグメント利益は1,993千円(前年同期比53.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,586,803千円となり、前連結会計年度末に比べて141,134千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が111,924千円、売掛金及び契約資産が12,922千円、販売用不動産が153,722千円それぞれ減少した一方、仕掛販売用不動産が141,226千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,935,971千円となり、前連結会計年度末に比べて22,732千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が22,077千円減少したことによるものであります。

繰延資産は3,541千円となり、前連結会計年度末に比べて226千円減少いたしました。これは社債発行費が226千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は5,526,316千円となり、前連結会計年度末に比べて164,093千円減少いたしました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,446,555千円となり、前連結会計年度末に比べて61,205千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が88,480千円、未払法人税等が8,303千円、預り金が7,948千円それぞれ減少した一方、買掛金及び工事未払金が46,133千円、未払金が8,091千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,185,395千円となり、前連結会計年度末に比べて76,890千円減少いたしました。これは主に、社債が25,000千円、長期借入金が52,666千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,631,950千円となり、前連結会計年度末に比べて138,095千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,894,365千円となり、前連結会計年度末に比べて25,997千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失26,600千円の計上に伴い、利益剰余金が26,600千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(2025年5月14日)で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,303	492,378
売掛金及び契約資産	24,773	11,850
販売用不動産	782,764	629,042
仕掛販売用不動産	1,242,452	1,383,678
その他の棚卸資産	2,937	2,802
その他	70,706	67,050
流動資産合計	2,727,937	2,586,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,125,767	2,104,378
土地	767,893	767,893
その他（純額）	12,193	11,504
有形固定資産合計	2,905,854	2,883,776
無形固定資産	4,714	4,211
投資その他の資産	48,136	47,983
固定資産合計	2,958,704	2,935,971
繰延資産		
社債発行費	3,767	3,541
繰延資産合計	3,767	3,541
資産合計	5,690,409	5,526,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	465,875	512,008
短期借入金	572,200	483,720
1年内返済予定の長期借入金	210,664	210,664
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	12,398	4,094
賞与引当金	5,741	1,472
株主優待引当金	3,182	166
預り金	32,612	24,664
その他	155,087	159,765
流動負債合計	1,507,761	1,446,555
固定負債		
社債	175,000	150,000
長期借入金	1,993,587	1,940,921
その他	93,698	94,474
固定負債合計	2,262,285	2,185,395
負債合計	3,770,046	3,631,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,726	182,726
資本剰余金	82,726	82,726
利益剰余金	1,652,993	1,626,392
株主資本合計	1,918,445	1,891,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,918	2,520
その他の包括利益累計額合計	1,918	2,520
純資産合計	1,920,363	1,894,365
負債純資産合計	5,690,409	5,526,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	314,880	445,910
売上原価	222,448	349,514
売上総利益	92,431	96,395
販売費及び一般管理費	137,074	112,645
営業損失(△)	△44,642	△16,249
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	8
受取手数料	248	187
金利スワップ評価益	375	—
違約金収入	126	1,070
その他	1,336	1,508
営業外収益合計	2,098	2,775
営業外費用		
支払利息	8,698	8,256
社債利息	—	832
金利スワップ評価損	—	61
その他	275	1,147
営業外費用合計	8,974	10,297
経常損失(△)	△51,518	△23,772
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,518	△23,772
法人税等	△19,708	2,827
四半期純損失(△)	△31,809	△26,600
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,809	△26,600

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△31,809	△26,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,197	602
その他の包括利益合計	△1,197	602
四半期包括利益	△33,007	△25,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,007	△25,997

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	127,092	149,624	38,163	314,880	—	314,880
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	3,296	3,296	△3,296	—
計	127,092	149,624	41,459	318,176	△3,296	314,880
セグメント利益又は損失 (△)	△48,424	52,261	4,296	8,133	△52,775	△44,642

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	258,196	147,676	40,036	445,910	—	445,910
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	3,995	3,995	△3,995	—
計	258,196	147,676	44,032	449,905	△3,995	445,910
セグメント利益又は損失 (△)	△18,157	46,684	1,993	30,521	△46,771	△16,249

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	23,067千円	22,580千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

地価及び建築コストの高騰に伴うマンション及び戸建住宅の販売価格の上昇、並びに物価上昇によるお客様の購買意欲の低下等により、販売に影響がでております。このままの状況が継続した場合には、取引金融機関からのプロジェクト資金の返済や建築代金の支払等、資金繰りに影響がでる可能性が認められることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況の解消に向け、新規顧客の開拓及び最適な販売アプローチの採用により集客活動を強化し、不動産分譲事業における販売促進に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結会計期間末日現在までに当該状況の完全な解消には至っておりません。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において成約は順調に推移しており、加えて、取引金融機関からも引き続きご支援を受けていることから、当面の資金繰りに懸念はありません。

これらの状況を総合的に勘案し、当第1四半期連結会計期間末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。